

2011年3月期第1四半期決算

2010年7月28日

株式会社 野村総合研究所



第1四半期 連結決算ハイライト

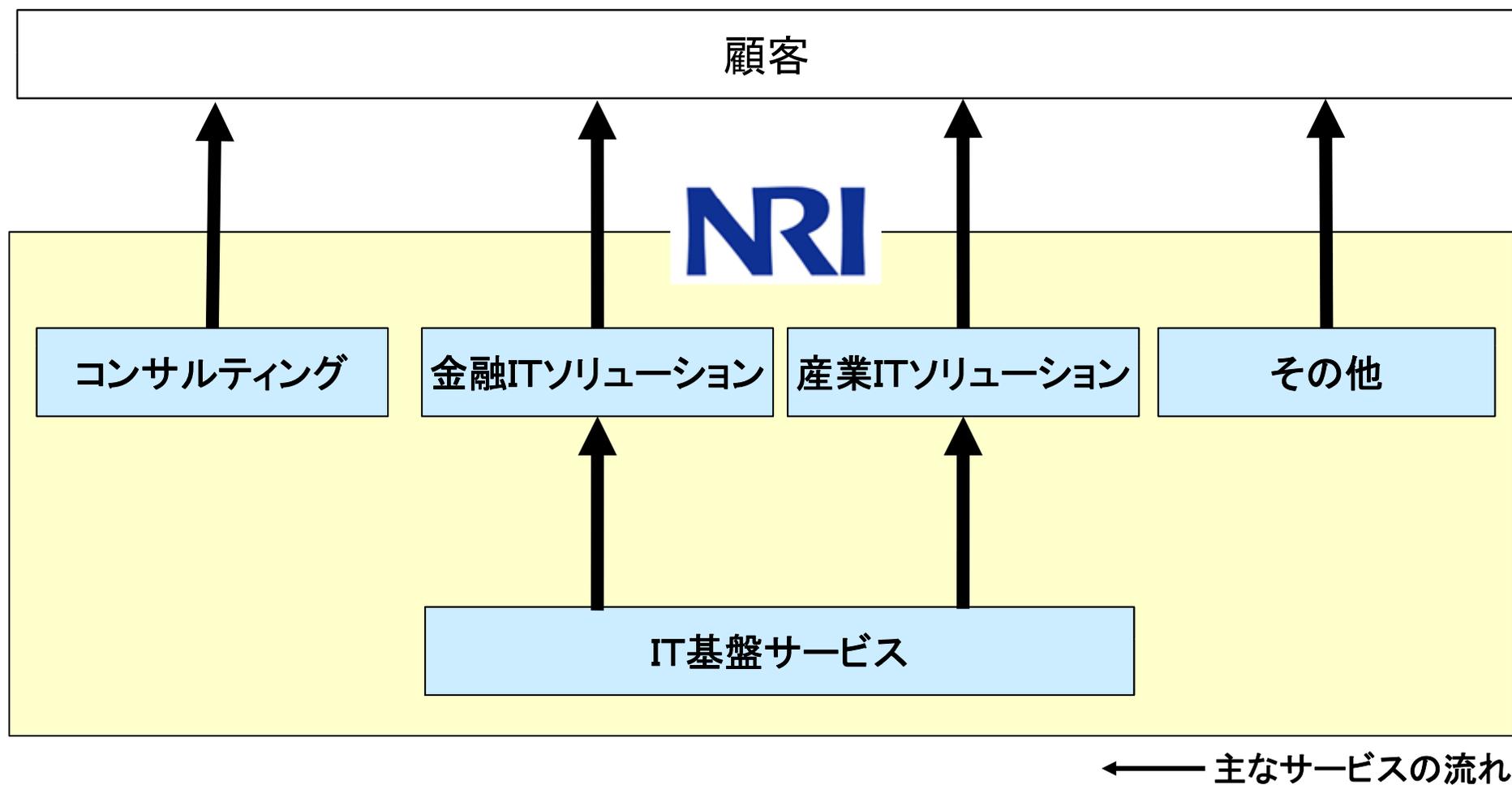
(百万円)

	2010年3月期 第1四半期	2011年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	81,521	80,650	△870	△1.1%
営業利益	9,953	6,560	△3,392	△34.1%
営業利益率	12.2%	8.1%	△4.1P	
経常利益	10,860	7,502	△3,357	△30.9%
四半期純利益	6,124	4,082	△2,042	△33.3%

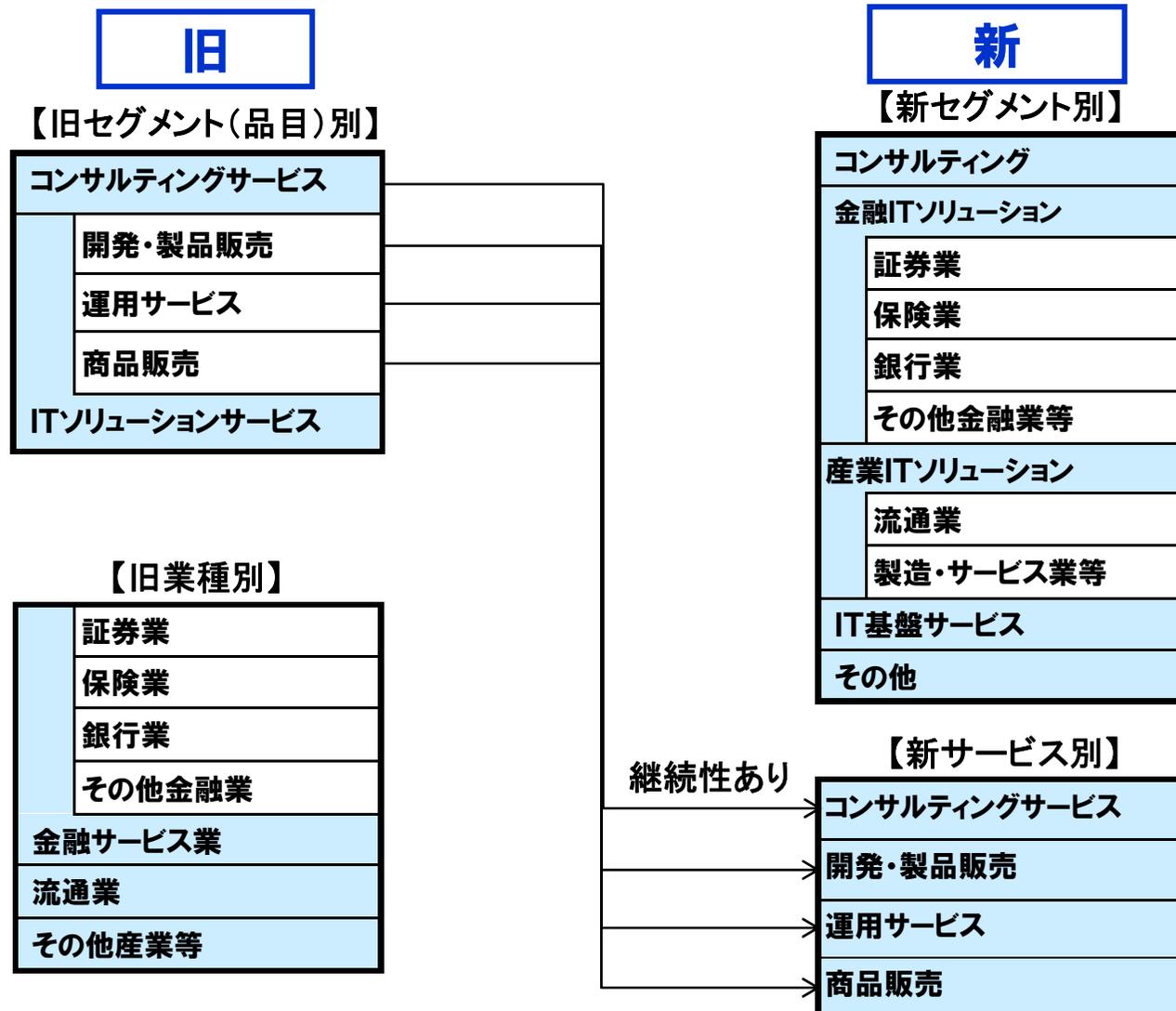
マネジメントアプローチに基づく新セグメント

セグメント名	概要
コンサルティング	<ul style="list-style-type: none">● 経営コンサルティング● システムコンサルティング
金融ITソリューション	<ul style="list-style-type: none">● 主に証券業や保険業、銀行業などの金融業顧客向けにITソリューションサービスを提供 <p>※業種別(証券業、保険業、銀行業、その他金融業等)売上高も開示</p>
産業ITソリューション	<ul style="list-style-type: none">● 主に流通業、製造業、サービス業、公共等の顧客向けにITソリューションサービスを提供 <p>※業種別(流通業、製造・サービス業等)売上高も開示</p>
IT基盤サービス	<ul style="list-style-type: none">● 主に金融ITソリューションセグメント・産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供● 先端的な情報技術等に関する研究
その他	<ul style="list-style-type: none">● 上記セグメントに属さないグループ会社等

新セグメント間の関連



新セグメントと旧セグメントの関連



セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2010年3月期 第1四半期	構成比	2011年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	3,905	4.8%	3,704	4.6%	△200	△5.1%
金融ITソリューション	49,825	61.1%	50,883	63.1%	+1,058	+2.1%
証券業	26,658	32.7%	24,361	30.2%	△2,297	△8.6%
保険業	12,519	15.4%	13,797	17.1%	+1,278	+10.2%
銀行業	5,373	6.6%	7,354	9.1%	+1,981	+36.9%
その他金融業等	5,273	6.5%	5,369	6.7%	+95	+1.8%
産業ITソリューション	22,148	27.2%	20,981	26.0%	△1,166	△5.3%
流通業	10,102	12.4%	10,611	13.2%	+509	+5.0%
製造・サービス業等	12,046	14.8%	10,370	12.9%	△1,676	△13.9%
IT基盤サービス	2,851	3.5%	2,820	3.5%	△31	△1.1%
その他	2,791	3.4%	2,261	2.8%	△529	△19.0%
合計	81,521	100.0%	80,650	100.0%	△870	△1.1%
野村ホールディングス	22,563	27.7%	19,155	23.8%	△3,407	△15.1%
セブン&アイ・ホールディングス	9,797	12.0%	10,610	13.2%	+813	+8.3%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2010 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 第1四半期	2011年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	3,907	3,726	△181	△4.6%
	営業利益	△409	△632	△222	-
	営業利益率	△10.5%	△17.0%	△6.5P	
金融ITソリューション	売上高	49,862	50,899	+1,037	+2.1%
	営業利益	4,875	3,678	△1,197	△24.6%
	営業利益率	9.8%	7.2%	△2.6P	
産業ITソリューション	売上高	23,215	22,023	△1,192	△5.1%
	営業利益	1,956	△202	△2,159	-
	営業利益率	8.4%	△0.9%	△9.3P	
IT基盤サービス	売上高	17,083	16,967	△116	△0.7%
	営業利益	2,301	2,620	+318	+13.8%
	営業利益率	13.5%	15.4%	+2.0P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2010年3月期 第1四半期	構成比	2011年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,336	7.8%	6,517	8.1%	+180	+2.9%
開発・製品販売	30,638	37.6%	29,862	37.0%	△775	△2.5%
運用サービス	42,314	51.9%	42,272	52.4%	△41	△0.1%
商品販売	2,231	2.7%	1,998	2.5%	△233	△10.5%
合計	81,521	100.0%	80,650	100.0%	△870	△1.1%

2011年3月期第1四半期 連結決算のポイント

●1Q売上高は想定ラインの微減収

1. 厳しい事業環境の中、証券業、製造・サービス業等向けの減収を、保険業、銀行業向け増収がカバーし、売上高は微減収にとどまる
2. 証券業向けは、主要顧客を中心に想定どおり厳しい状況が継続
3. 一方、保険業、銀行業向けは、既存顧客中心に堅調なスタート

●将来の事業拡大に向けた活動でのコスト増

1. 中長期的成長に向けた投資活動に伴うコスト増(減価償却費増)
2. 新規分野では、複数件プロジェクトで想定を超えるコスト増が発生
3. 販管費はコストコントロールを継続するものの、人件費増、オフィス拡張などで増加
4. 外部委託費の適正化は継続

●下期業績回復に向けて、案件の具体化に向けて活動中

1. 1Q受注高は想定通りとはいえ低水準。受注高・受注残高は前年同期比で減少
2. 引き合いや相談は徐々に現れ始めているものの、下期に向けて一層の営業活動が必要

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2010年3月期 第1四半期	2011年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	81,521	80,650	△870	△1.1%
売上原価	58,129	60,041	+1,911	+3.3%
外注費	27,747	24,920	△2,826	△10.2%
売上総利益	23,392	20,609	△2,782	△11.9%
売上総利益率	28.7%	25.6%	△3.1P	
販管費	13,438	14,048	+610	+4.5%
営業利益	9,953	6,560	△3,392	△34.1%
営業利益率	12.2%	8.1%	△4.1P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2010年3月期 第1四半期	2011年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	9,953	6,560	△3,392	△34.1%
営業外損益	906	942	+35	+3.9%
受取利息	110	83	△27	
受取配当金	831	946	+114	
経常利益	10,860	7,502	△3,357	△30.9%
特別損益	△296	△317	△20	
投資有価証券評価損	△309	△9	+300	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	△364	△364	
法人税等	4,443	3,101	△1,341	
四半期純利益	6,124	4,082	△2,042	△33.3%

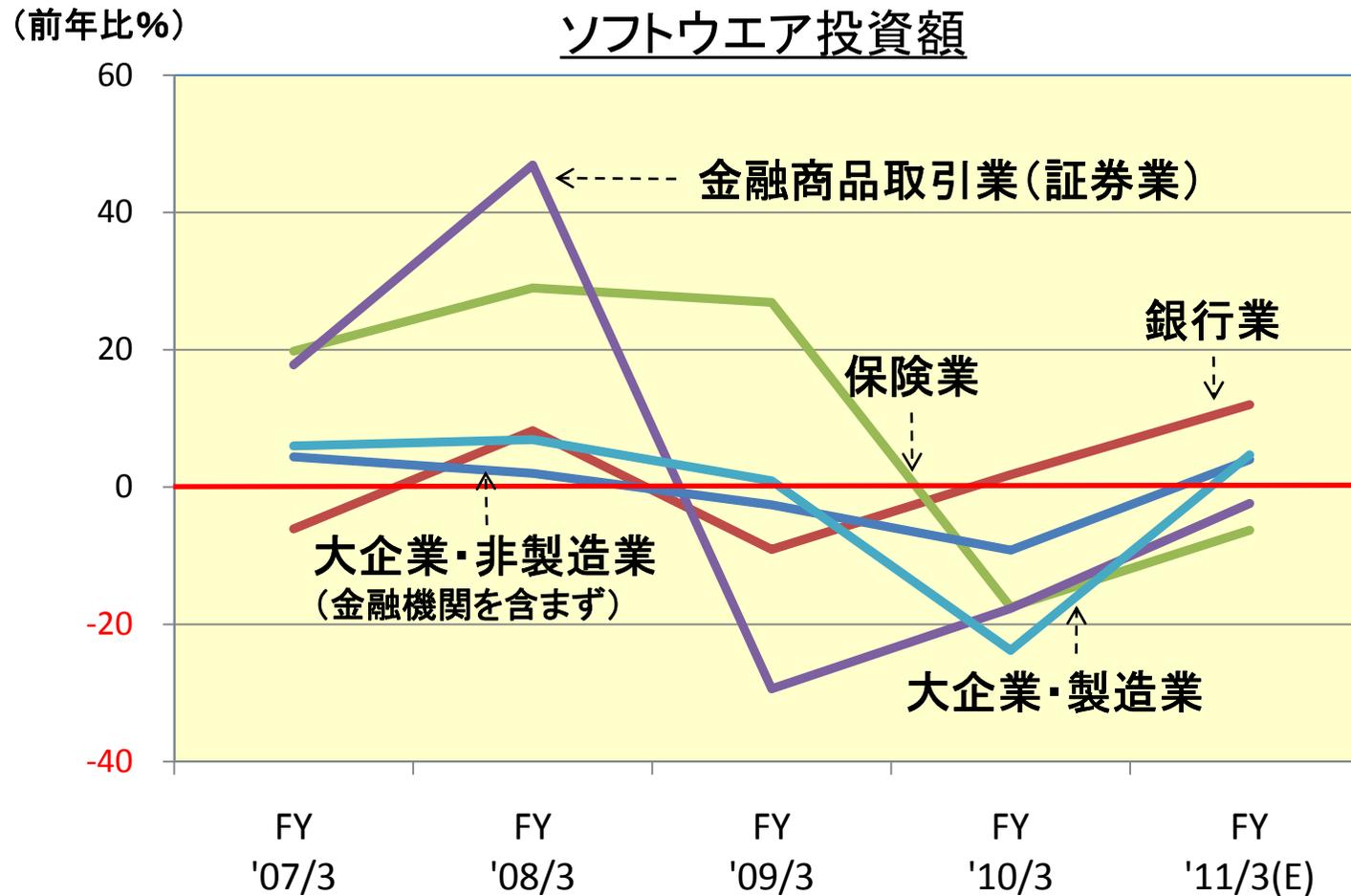
セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2009年6月末	2010年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,878	4,290	△588	△12.1%
金融ITソリューション	105,547	103,874	△1,672	△1.6%
産業ITソリューション	46,290	43,671	△2,618	△5.7%
IT基盤サービス	6,534	6,769	+234	+3.6%
その他	4,016	3,456	△560	△14.0%
合計	167,267	162,061	△5,205	△3.1%
うち、期中分	164,246	161,108	△3,138	△1.9%

経営環境認識

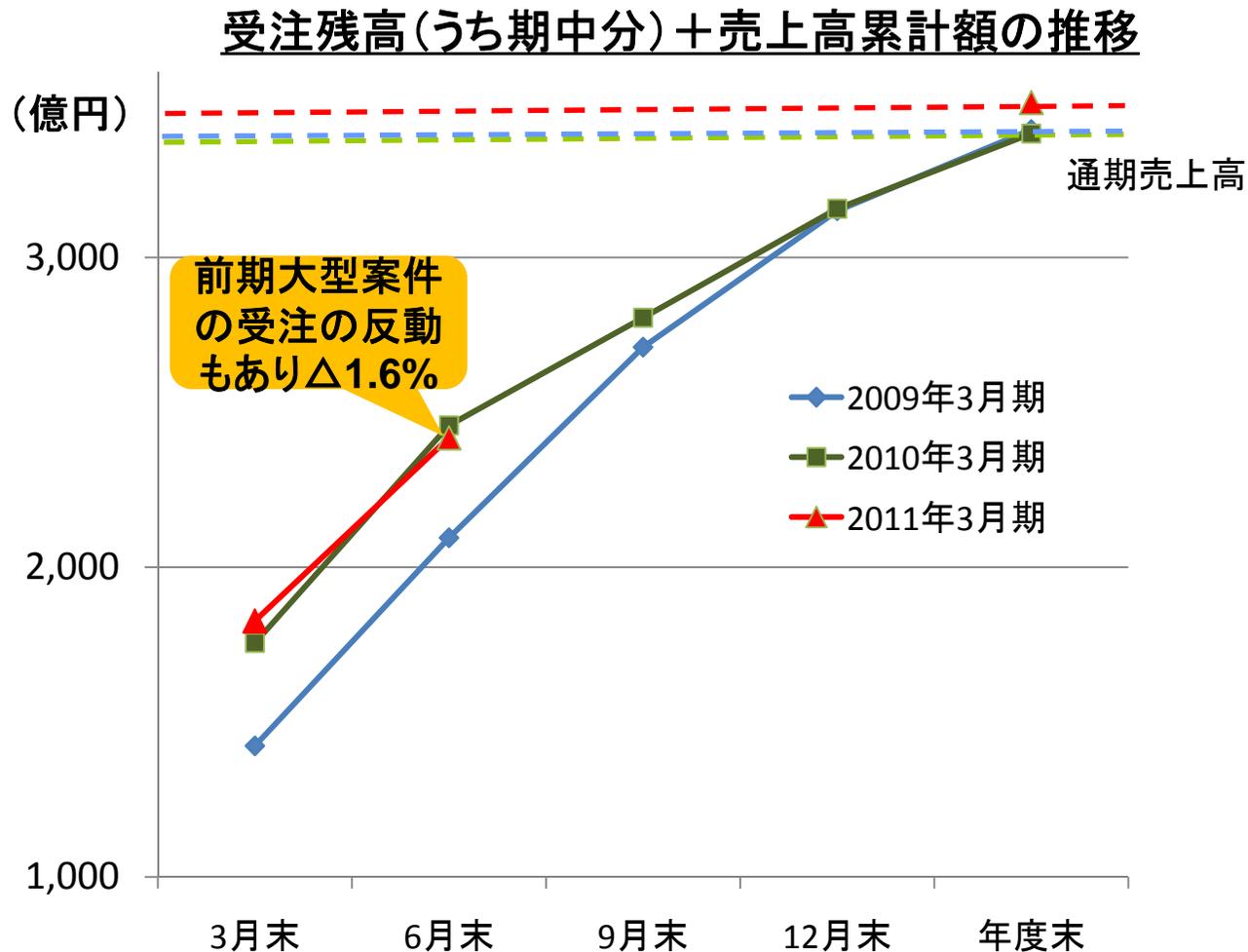
➤ 日銀短観のソフトウェア投資額(計画)は、減少幅改善



(出所)日銀短観(2010年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

売上高＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 1Qの受注環境は引き続き厳しい状態が継続



足元の状況

➤ 下期業績回復に向けさらなる営業努力による案件獲得を目指す 業種毎の足元の状況

コンサルティング		・受注に底打ち感はでてきたが、引き続き厳しい状態が継続
金融ITソリューション		
証券業		・主要顧客とのパートナーシップ強化、計画的な老朽化対応を進める ・共同利用型サービスでの新規顧客を獲得
保険業		・既存顧客を中心に追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの着実な対応
銀行業		・投信窓販切替え対応、ネットバンク拡大に向けた営業等の継続 ・主要顧客のビジネス拡大(サービス強化等)への対応 等
その他金融業等		・資産運用系ASPの新規顧客拡大、新バージョンへ移行促進 ・BPO事業の推進(BPOサービス提供会社の完全子会社化と大連現地法人の設立)
産業ITソリューション		
流通業		・顧客の投資需要(海外展開、機器老朽化対応等)の獲得
製造・サービス業等		・新規顧客・新規案件の獲得努力を継続(製造、通信、ヘルスケア等) ・品質管理・プロジェクト管理強化、生産性向上

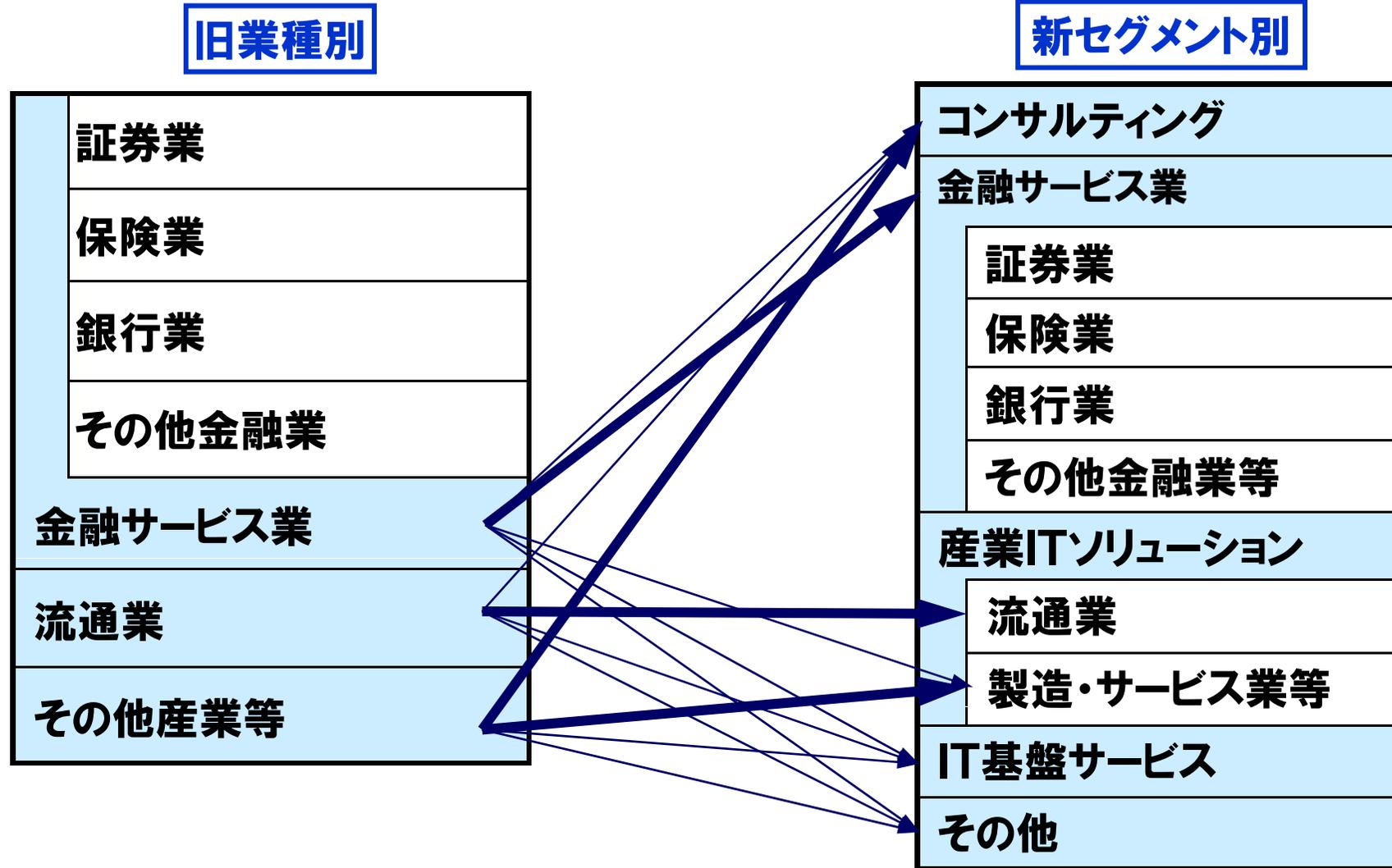
-
- ・本資料は、2011年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

新セグメントと旧業種の関連



1. その他業績関連資料

2011年3月期 連結業績予想

➤ 4月28日発表の連結業績見通しに変更はない
 マネジメントアプローチに基づき、新セグメント別の売上高予想を開示

【通期】

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	2011年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
売上高	3,386	3,500	+113	+3.4%
営業利益	400	440	+39	+9.8%
営業利益率	11.8%	12.6%	+0.7P	
経常利益	409	450	+40	+9.9%
当期純利益	218	260	+41	+19.0%
1株当たり当期純利益	¥112.32	¥133.59	+¥21.27	+18.9%
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-
連結配当性向	46.3%	38.9%	△7.4P	

1. その他業績関連資料

2011年3月期 セグメント別外部連結売上高予想(通期)

【通期】

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	構成比	2011年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	179	5.3%	190	5.4%	+10	+5.9%
金融ITソリューション	2,090	61.7%	2,170	62.0%	+79	+3.8%
証券業	1,084	32.0%	1,110	31.7%	+25	+2.4%
保険業	538	15.9%	560	16.0%	+21	+3.9%
銀行業	258	7.6%	265	7.6%	+6	+2.4%
その他金融業等	208	6.2%	235	6.7%	+26	+12.7%
産業ITソリューション	909	26.9%	950	27.1%	+40	+4.4%
流通業	412	12.2%	415	11.9%	+2	+0.5%
製造・サービス業等	496	14.7%	535	15.3%	+38	+7.7%
IT基盤サービス	113	3.4%	100	2.9%	△13	△12.2%
その他	92	2.7%	90	2.6%	△2	△3.2%
合計	3,386	100.0%	3,500	100.0%	+113	+3.4%

1. その他業績関連資料

2011年3月期 セグメント別外部連結売上高予想(上期・下期)

(億円)

	2010年3月期(実績)	構成比	2011年3月期(予想)	構成比	増減額	増減率
【上期】						
コンサルティング	85	5.1%	90	5.5%	+4	+5.4%
金融ITソリューション	1,021	61.2%	1,020	61.8%	△1	△0.2%
証券業	539	32.3%	530	32.1%	△9	△1.7%
保険業	257	15.5%	260	15.8%	+2	+0.8%
銀行業	121	7.3%	125	7.6%	+3	+2.8%
その他金融業等	103	6.2%	105	6.4%	+1	+1.9%
産業ITソリューション	453	27.2%	440	26.7%	△13	△3.0%
流通業	208	12.5%	205	12.4%	△3	△1.5%
製造・サービス業等	245	14.7%	235	14.2%	△10	△4.3%
IT基盤サービス	57	3.4%	50	3.0%	△7	△12.8%
その他	50	3.0%	50	3.0%	△0	△1.6%
合計	1,668	100.0%	1,650	100.0%	△18	△1.1%
【下期】						
コンサルティング	94	5.5%	100	5.4%	+5	+6.3%
金融ITソリューション	1,068	62.2%	1,150	62.2%	+81	+7.6%
証券業	544	31.7%	580	31.4%	+35	+6.5%
保険業	281	16.4%	300	16.2%	+18	+6.7%
銀行業	137	8.0%	140	7.6%	+2	+2.0%
その他金融業等	105	6.1%	130	7.0%	+24	+23.2%
産業ITソリューション	456	26.6%	510	27.6%	+53	+11.8%
流通業	204	11.9%	210	11.4%	+5	+2.5%
製造・サービス業等	251	14.6%	300	16.2%	+48	+19.4%
IT基盤サービス	56	3.3%	50	2.7%	△6	△11.6%
その他	42	2.5%	40	2.2%	△2	△5.1%
合計	1,717	100.0%	1,850	100.0%	+132	+7.7%

1. その他業績関連資料

2011年3月期 サービス別連結売上高予想

【通期】

(億円)

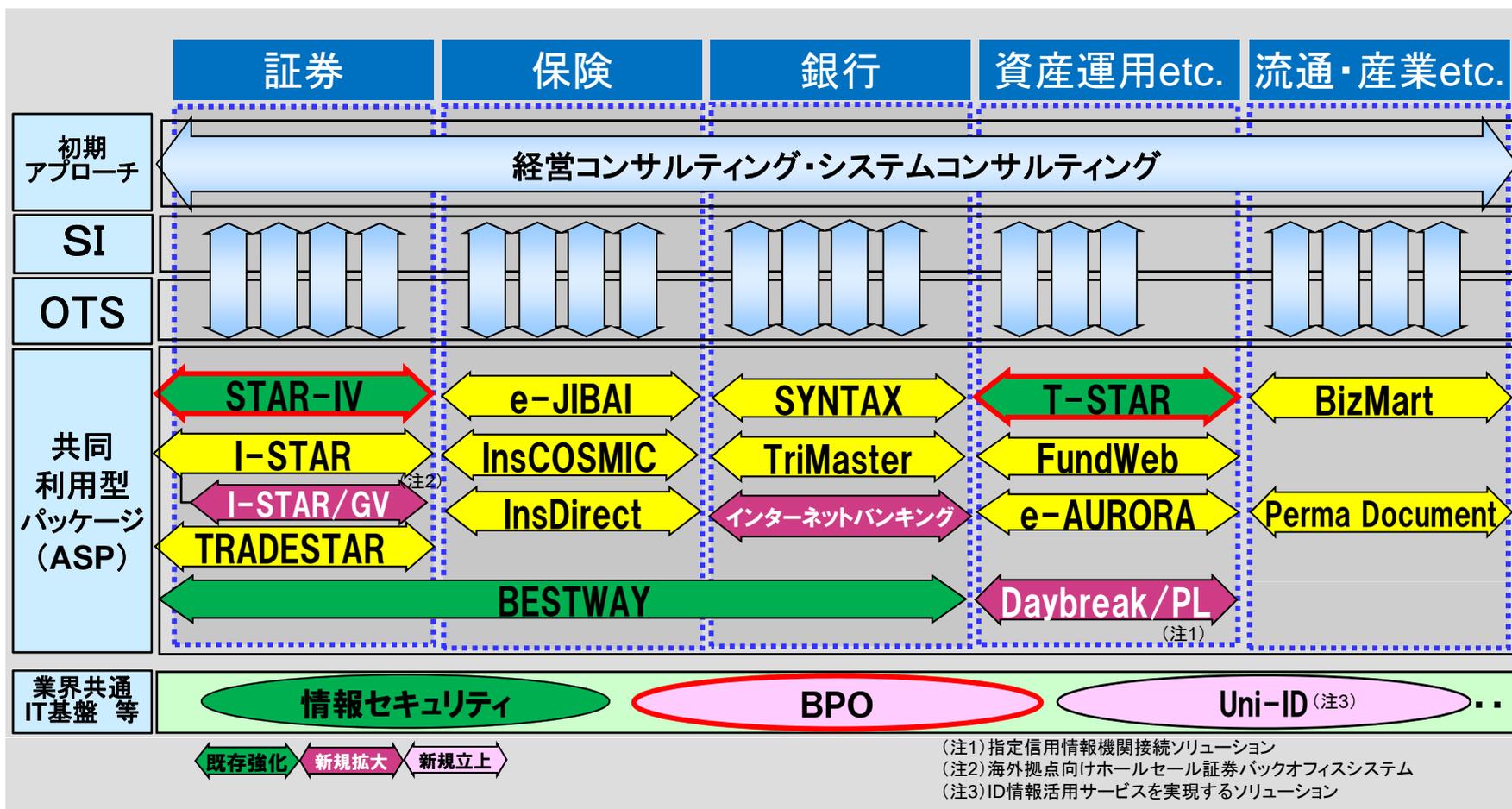
	2010年3月期 通期(実績)	構成比	2011年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	288	8.5%	300	8.6%	+11	+3.9%
開発・製品販売	1,268	37.5%	1,330	38.0%	+61	+4.9%
運用サービス	1,670	49.3%	1,710	48.9%	+39	+2.4%
商品販売	159	4.7%	160	4.6%	+0	+0.5%
合 計	3,386	100%	3,500	100.0%	+113	+3.4%

(注) 予想は2010年4月28日に発表された業績予想

1. その他業績関連資料

中長期の成長に向けた施策(再掲)

- 金融関連分野を中心とした、既存ビジネスプラットフォーム事業の拡大と新規の業界横断的・市場横断的サービスの開発



1. その他業績関連資料

最近のトピックス

共同利用型サービスの顧客の拡大

T-STAR

2010年4月以降にニュースリリースした顧客

- りそな銀行(T-STAR/RX顧問系)
- シュローダー(T-STAR/TX投信系等)

STAR-IV

中堅・準大手クラスの顧客複数社獲得

BPOサービス提供会社の完全子会社化と大連現地法人の設立

NRIプロセスイノベーション株式会社 NRI Process Innovation, Ltd.

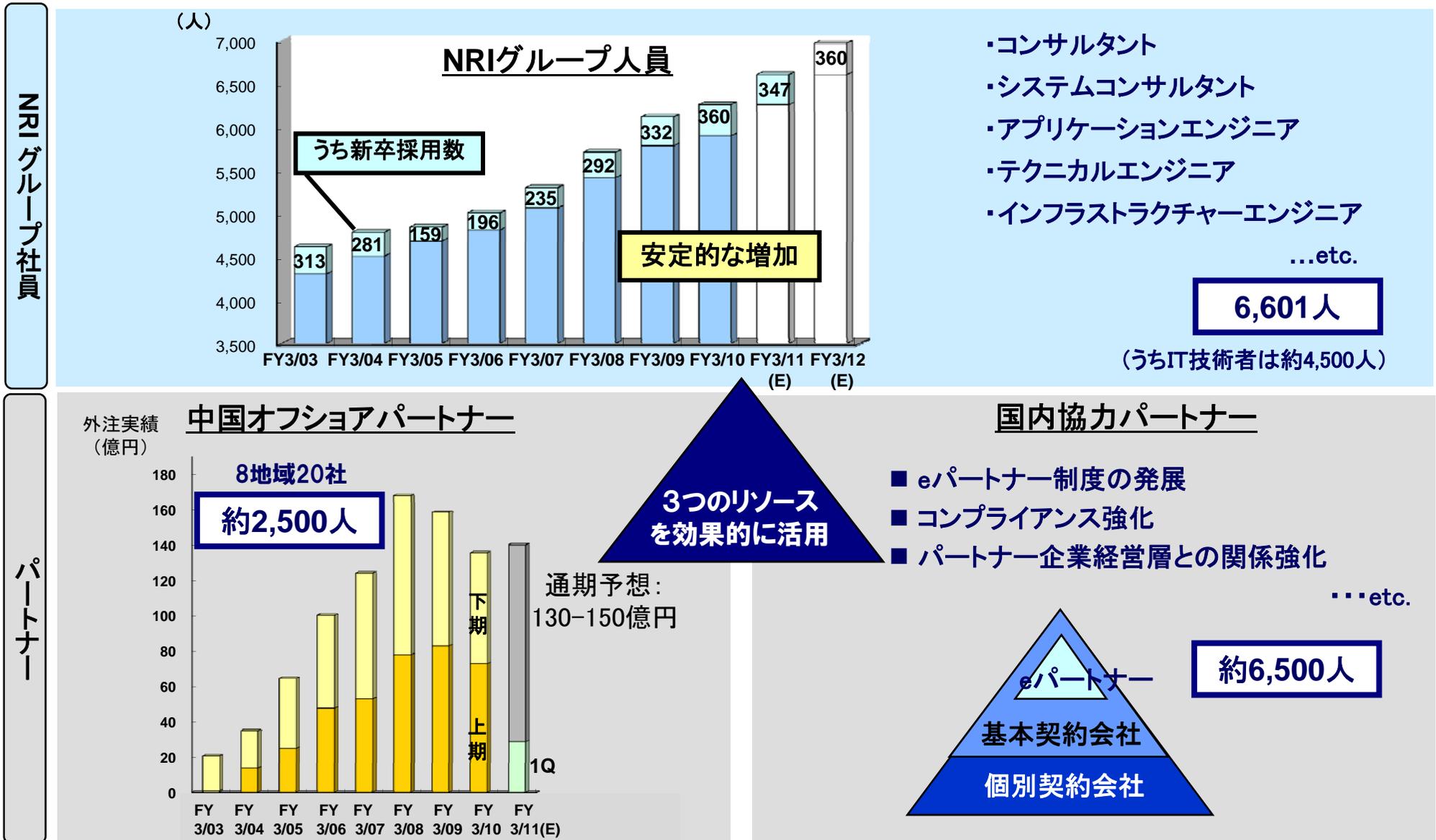
本社所在地	横浜
資本金等	4.95億円(NRI100%出資)
業務内容	1. 資産運用・資産管理会社の業務オペレーションの受託 2. その他各種業務オペレーションの受託 3. 上記に付随するコンサルティング業務
社名変更日	2010年7月1日(「NRI・BPOサービス株式会社」より変更)

野村総合研究所(大連)有限公司 Nomura Research Institute (Dalian), Ltd. 中文名称: 野村綜研(大連)科技有限公司(仮)

本社所在地	中国大連市高新園區
資本金等	NRI出資比率: 100%
業務内容	1. データ入力などのアウトソーシング事業の受託 2. 関連コンサルティング業務
設立時期	2010年10月(予定)

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

BPO事業を拡大

- 業務アウトソーシング事業の強化を目的に、NRI・BPOサービスを完全子会社化するとともに増資を実施し、2010年7月1日付けで「NRIプロセスイノベーション株式会社」に社名変更
- より広い範囲での業務アウトソーシングに対するニーズが拡大するとともに、金融機関に求められている業務委託に関する内部統制強化に対応
- また、本年10月に100%子会社の中国現地法人「野村総合研究所(大連)有限公司」を設立する。BPO受託業務と関連するコンサルサービスを提供する

BPO事業を拡大

金融業向けに体制整備

NRI

野村総合研究所(NRI)は、業務アウトソーシング(BPO)事業を強化する。NRIは、昨年中国系のリソースを活用したビジネスを展開するインフォテリパと共同で設立した、アウトソーシング事業を展開するNRI・BPOサービス会社「NRIプロセスイノベーション株式会社」に変更した。NRI・BPOサービスは、金融機関を対象にデータベース整備や投資信託の基準価額関連業務などのアウトソーシングサービスを提供しているが、広範囲の業務アウトソーシング需要が増えるとともに、金融機関が求める業務委託に関する内部統制を強化するため、NRIが増資を実施するとともにインフォテリパから株式を買取って完全子会社化した。

このほかにNRIは、中国のBPO業務受託体制を強化するため、10月に100%子会社の中国現地法人「野村総合研究所(大連)有限公司」(NRI大連)を設立する。同社は、BPO受託業務と関連するコンサルティンクサービスを提供する。また、NRIプロセスイノベーションとの協力を継続していく。

2010年7月5日 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

ユーザー企業のIT活用実態調査

- 日本企業におけるIT活用の実態を把握するためのアンケート調査を、2003年から毎年継続して実施。2009年11月に7回目の調査を実施
- 自社のIT投資額について、2008年度、2009年度は「増やす」企業の割合が減少。しかし、2010年度の予想では、「増やす」と回答する企業が増加に転じており、回復の兆しが見え始めている
- ITにおける喫緊の実現課題については、「徹底したコスト削減」をあげる企業が56.2%と最も多く、次いで「柔軟な業務プロセスの形成」が39.5%となった

ユーザーはIT投資増へ

NRI

費用削減が重要課題

IT活用の実態を調査

野村総合研究所(NRI)は、2009年のユーザー企業のIT活用実態調査をまとめた。調査は2003年から毎年継続して実施しており、今回は昨年11月7日回目の調査を実施し、全業種にわたる577社の企業から回答を得た。さらに、2009年度は「IT投資を増やす」企業の割合は減少したが、2010年度には、「増やす」と回答する企業が増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

企業自社のIT投資額について、2009年度は「増やす」企業が43.8%と減少したが、2010年度の予想では「増やす」企業が56.2%と増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

ITにおける喫緊の実現課題については、「徹底したコスト削減」をあげる企業が56.2%と最も多く、次いで「柔軟な業務プロセスの形成」が39.5%となった。

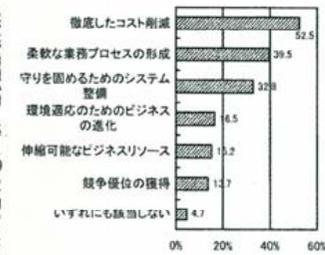
「IT投資を増やす」と回答する企業は、2009年度は43.8%と減少したが、2010年度の予想では56.2%と増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

「IT投資を増やす」と回答する企業は、2009年度は43.8%と減少したが、2010年度の予想では56.2%と増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

「IT投資を増やす」と回答する企業は、2009年度は43.8%と減少したが、2010年度の予想では56.2%と増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

「IT投資を増やす」と回答する企業は、2009年度は43.8%と減少したが、2010年度の予想では56.2%と増加に転じており、回復の兆しが見え始めている。

ITにおける喫緊の実現課題

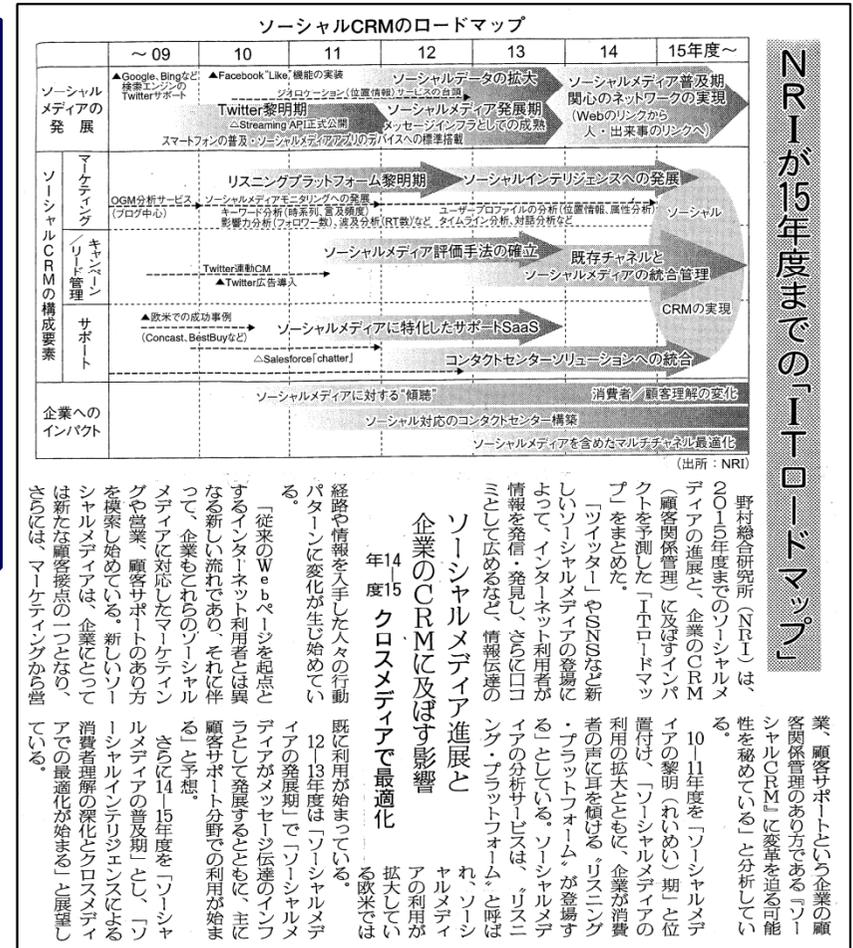


2010年6月7日 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

2015年までのITロードマップ

- 2015年までのソーシャルメディアの進展と、企業のCRM(顧客関係管理)に及ぼすインパクトを予測した「ITロードマップ」をまとめた
- 新しいソーシャルメディアの登場によって、インターネット利用者が情報を発信・発見し、さらに口コミとして広めるなど、情報伝達の経路や情報を入手した人々の行動パターンに変化が生じ始めている



2010年5月26日 電波新聞

3. プロジェクト事例



Schroders

**シュローター証券投信
投資顧問株式会社様**

資産運用会社向けトータルソリューション
「T-STAR」ファミリーを採用

4. その他 - コミュニケーション活動

セミナー等



2010年5月CIO経営研究会



2010年5月

ITロードマップセミナーSPRING2010

出版物



2010年5月以降に出版された本の例